

(研究展望)

## 高等学校段階における発達障害生徒を対象とした 職業教育の充実に資する実践研究の展望

－実証的な研究に焦点を当てて－

若 林 上 総

(研修事業部)

**要旨：**雇用環境の厳しさと、就労の定着に対して課題のある発達障害者の社会適応を支援するためには、学校から社会・職業への移行の準備段階として高等学校段階を位置づけ、実際の・具体的な指導を行うことが重要となる。

これを踏まえ本研究では、高等学校段階の発達障害のある生徒の職業教育に関する研究の成果や課題を明らかにすることを目的に、実践を実証的に取り上げた研究のレビューを行った。論文は、研究仮説が明確で、直接的に支援方法の有効性を検討した論文という観点で抽出した。

結果からは、研究の数は増加の傾向にあるものの、信頼性の高い手法を用いた研究の蓄積が今後も求められること、高等学校に在籍する発達障害生徒のうち、高機能自閉症や知的障害のある生徒の特性を踏まえた対応を検討する必要があること、指導を前向きに受け入れる態度の形成を支援する必要があること、先行研究を踏まえた実践が求められること、が示唆された。

**見出し語：**発達障害、高等学校段階、職業教育、社会適応、実践研究

### I. 問題と目的

近年、発達障害者の就労状況を概観した研究から、発達障害者の雇用環境に厳しさがあることを示唆する結果が示されている。全国の発達障害者支援センター、相談機関、就労支援機関等を利用している発達障害者を対象にした調査（小川，2006，2007）によれば、18歳以上の発達障害者の就労率が4割弱に上っている一方、その内訳をみると非正規雇用の割合が高く、賃金も低いケースが多いという指摘がなされている。さらに、雇用の定着という観点でも、一般事業所等で勤続年数が3年未満である18歳以上の発達障害者が6割強という状況を指摘する研究もある（全国LD親の会，2011）。この様な状

況が生じる理由として小川・柴田・松尾（2006）は、一つには興味や経験が限定されていることから、現実的な職業意識や職業イメージの形成が困難な上、就職活動で必要となる具体的なスキルに未熟さがあつたり、支援者の関与が低いことで職業選択のミスマッチを招いたりするといったことを指摘している。この前提について知念・田中（2010，2011）は、本人の発達障害に対する理解の不足や、それに伴って就労支援を提供する際に生じる本人・保護者との協力関係構築の困難さを指摘している。これらの状況を改善し、発達障害者が安定した就労生活を実現するためには、学校卒業後の社会生活を過ごす上で必要な知識や経験を得る機会が重要となる。より具体的には、在学中から生徒の特性を的確に理解できる指導体制、職業適応・職場適応の視点から行う生

徒の特性の評価、本人や保護者の受け止めに可能とする系統的・継続的・組織的な指導並びに相談体制（與那嶺・宇野・向後・稲田・新堀，2008）を整え、卒業後の移行支援につなげる必要がある。

この様な観点から、高等学校段階において発達障害のある生徒に対する効果的な職業教育の計画、実施を考えてみると、これまでに蓄積されてきた実践研究の知見を活用することが考えられる。しかしながら、この点に関して、発達障害者の就労支援をレビューした研究において若林（2009）は、支援事例やプログラムの紹介、就労実態に関する調査、制度や専門家等による意見陳述に関する論文が中心で、研究仮説を明確にし、内的妥当性や外的妥当性を考慮した上で、直接的に支援方法の有効性を検討した研究はあまり見受けられない状況にあることを指摘している。このことから、高等学校段階において効果的な職業教育を計画、実施する際にも、参照可能な先行研究の蓄積と整理自体が少ないことが考えられる。

しかし、社会や職業で求められる資質・能力の育成という観点から、高等学校段階の発達障害のある生徒に対して社会との接続を意識させ、一人一人の社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力や態度を育み、キャリア発達を促すことの重要性が指摘されている（中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程企画特別部会，2015）。特に、学校から社会・職業への移行の準備段階として高等学校段階が位置づくことを踏まえると、学校教育において身に付けさせるべき知識・技能を見定めつつ、社会人・職業人としての能力や態度の育成とともに、体験的な学習の機会を設けることが必要といわれている（中央教育審議会，2011）。学校から社会への円滑な移行を図るためのキャリア教育の推進とともに、地域や学校の実態、生徒の特性や進路等を考慮しつつ、職業教育を進める必要性も指摘されている（中央教育審議会初等中等教育分科会高等学校部会，2014）。これらを踏まえた職業教育の具現化は、発達障害のある生徒自身が自らの特性に対する的確な理解や、就労に対する具体的なイメージやスキルの獲得を促進する指導の実践につながるといえる。

そこで本研究では、我が国の高等学校段階の発達

障害者に適用可能な職業教育の実践の中から、これまでの研究の成果や課題を明らかにすることを目的に、文献のレビューを行うこととした。この目的に沿って、数的には限りがあるものの、実践を実証的に研究した国内の研究を取り上げることとした。

## II. 方法

### 1. 分析対象となる研究論文抽出の基準

本研究では、職業教育の実践に関する研究上の課題を扱うために、国内の障害児者の教育や臨床を扱う学術誌から研究論文を抽出することとした。また、研究の内容的妥当性を担保するために、査読付き学術誌の研究論文から発達障害児者の研究論文を掲載している「特殊教育学研究」「LD研究」「発達障害研究」「自閉症スペクトラム研究」「行動療法研究」「行動分析学研究」「教育心理学研究」「発達心理学研究」の8誌を分析の対象とした。

論文抽出を行うに当たっては、高等学校段階における発達障害生徒の職業教育の実践に具体的な示唆が得られるよう、研究仮説が明確で、直接的に支援方法の有効性を検討した論文に絞って取り上げることとした。論文の内容整理の観点については、これまで発達障害者の就労や社会適応にかかわる課題や効果的な介入手法を扱ったレビュー研究（Palmen, Didden, Lang, 2012；若林，2009）において、所属、特性といった研究参加者の属性、就労上の課題となっている研究参加者の行動（標的行動）並びに支援に用いられた手だて（独立変数）、手だての効果を検証する方法、及びその結果（従属変数）、といった観点が扱われていた。本研究においても、これらの先行研究の観点を参考にして各論文の内容を整理することとした。

研究参加者の属性としては、「精神障害」を含んだ「発達障害」の診断があるか、あるいはその「疑い」のある、「高等学校」に在籍する生徒を取り上げた論文を抽出した。ただし、先述の通りこの領域の実践研究の蓄積に課題があるという指摘（若林，2009）から、抽出される論文の数が少ないことが考えられた。そこで、高等学校卒業後の段階として「大学・専門学校」の学生や「社会人」で実施さ

れる就労支援に関する論文も加えることとした。また、高等学校段階には知的障害のある生徒の在籍も把握されていること（古川・内藤・松島，2009；田部・高橋，2010）を踏まえ、特別支援学校高等部を含めて「知的障害」のある生徒を取り上げた論文も加えることとした。

研究参加者の課題については、特定の専門的な知識・技能の育成とともに、多様な職業に対応し得る、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力や態度の育成が重要となる（中央教育審議会，2011）。そこで、本研究では「就労」を含む「社会生活」での適応に必要なスキルの習得、維持、一般化に焦点化したものとし、「インターンシップ」、「訓練」、「SST」、といった活動を通して研究参加者の変容を扱った論文を抽出することとした。

検証の方法は、本文中に指導の枠組みや手だて、その効果を論証するための方法、及び結果が示された論文を抽出することとした。

## 2. 抽出の手続き

抽出は筆者の手作業により行った。先に挙げた8誌のタイトル、サブタイトル並びに抄録を参照し、先述の観点のうち研究参加者の属性・課題に関して示したキーワードを含んだ論文を抽出した。次いで、この中から実際に研究参加者の変容を扱った研究で、本文中に指導の枠組みや手だて、及びその効果を検証するための方法と結果が示されているかどうかを確認し、該当した論文を分析の対象とした。一方、確認の過程において、高等学校段階に満たない生徒を対象とした論文（例えば渡部，2002）、この研究領域の展望を示した論文（例えば若林，2009）、調査を扱った論文（例えば上岡，2001）、実

践は扱っているものの指導・支援の目標やそれに伴う対象者の変容の扱いがなく取組の報告を主たる内容としている論文（例えば柴田，2012）、といったものは、分析の対象から除くこととした。

抽出した論文が、研究参加者の変容を扱ったものか、効果を検証するための方法と結果が示されていたか、については、著者以外の特別支援教育を専門とする研究者に評価を依頼し、いずれの論文も規準を満たしていることを確認した。

## 3. 内容の整理

抽出論文は、3つの観点に沿って整理した。特に、研究参加者の属性については、所属、特性、参加人数を示すこととした。研究参加者の課題については、指導内容（標的行動）、指導の枠組みや手だて（独立変数）と評価（従属変数）の概要を示すこととした。また、効果的な指導・支援の前提には、研究参加者の主体的な参加態度の形成も重要な要因となり得ることから、実践への参加に当たっての配慮が示されている論文については、その内容を抽出し、記述することとした。

## Ⅲ. 結果及び考察

### 1. 抽出論文の公刊年代

はじめに、各雑誌のタイトル、サブタイトル並びに抄録を参照し、3つの観点と関連するキーワードを含んだ論文を抽出した。その結果、1970年代初頭から2016年現在で96の論文が公刊されていた。この中から内容を精査し、研究参加者の変容を扱った研究で、本文中に指導の枠組みや手だて、及びその効果を検証するための方法と結果が示されていると判

表1 各誌の公刊年代

タイトル	1996-2000年	2001-2005年	2006-2010年	2011-2015年	合計
特殊教育学研究	1	3	2	3	9
LD研究			1	2	3
発達障害研究			1		1
自閉症スペクトラム研究				3	3
行動療法研究	1			1	2
合計	2	3	4	9	18





断できる18本の論文を抽出した。なお、「行動分析学研究」「教育心理学研究」「発達心理学研究」には該当する論文がなかった。学術誌ごとの年代別公刊状況は、表1に示す。

抽出の結果から、発達障害等のある生徒や社会人を対象として「就労」を含む「社会生活」での適応を扱った論文（例えば、飯田，1970）は、1970年代初頭より一定数を抽出できた。しかし、本研究が定めた観点に基づいた、指導の枠組みや手だて、及びその効果を検証するための方法、及び結果を示した実践研究に該当するものは18本であった。我が国の発達障害者の就労を扱った実践研究の少なさは先行研究でも指摘されていたが（若林，2009）、本研究でも先行研究と同様の結果が示された。

一方で、近年の研究の動向をみると、1996年以降研究の数は漸増し、2011年以降では9本の実践研究が公刊されている。職業教育は、基礎的な知識・技能やそれらを活用する能力、仕事に向かう意欲や態度等を育成し、専門分野と隣接する分野や関連する分野に応用・発展可能な広がりを持つよう、実践性を重視する必要性が指摘されている（中央教育審議会，2011）。実践研究の数が増えている状況は、そのための知見を必要とする状況と関連していることが考えられる。実際の学校現場、職場をフィールドとする研究について高畑（2004）は、その計画立案から困難が生じることを指摘しているが、一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育て、キャリア発達を促す「キャリア教育」の実践を豊かなものとするために、今後もこの領域の研究が進むことが期待される。

## 2. 検証の方法

各論文の内容を表2に示す。このうち、検証方法を参照すると、大きく3つの方法が用いられていた。具体的には、一連の指導とその効果について観点などを定め質的に記述する研究（朝日，2015；藤原，2015；樋口・納富，2010；近藤・光真坊，2006；栗原，2007；小川ら，2006；多田，2012；渡辺，1996）、標準化された質問紙尺度や検査をインタビューの事前事後に用いて、その変化から効果を論証する研究（池田・森下・茂木・中井・井澤，

2012；石津・井澤，2011；北添・平野・寺田・泉本・是永・上田・玉里，2015；宮崎・福永・宮崎・井上，2014；清水・片柳・梅永，2012）、効果的な支援の枠組みや手だてを一定期間導入し、操作的に定義された標的行動の生起頻度を記録し、量的な変化から効果を論証するといった形で、単一事例実験計画法の手法を適用、ないしは参考にした研究（高畑，2004；高畑・牧野，2004；高畑・武蔵，2002；津田，1996；山本・香美・小椋・井澤，2013）である。

検証方法は、質的研究、量的研究のいずれも取り上げられていた。多様な研究方法による問題への着眼は、この領域の研究を豊かなものにするという意味で意義深いものと考えられる。一方で、八重田（1996）が指摘するように、研究全体を通して収集されたデータが一定の信頼性、妥当性を満たすことで、体系だった理論展開を可能にすることが考えられる。この様な視点からは、有効な支援方法の構築に向けて、定量的なデータを扱う実証的研究の蓄積が今後期待される。

## 3. 研究参加者の所属及び障害特性

研究参加者の所属、及び障害特性ごとの内訳を表3に示す。知的障害特別支援学校に所属する生徒の参加を得て行われた研究（専攻科を含む）は8本あり（藤原，2015；石津・井澤，2011；樋口・納富，2010；清水ら，2012；高畑，2004；高畑・牧野，2004；高畑・武蔵，2002；渡辺，1996）、研究参加者は自閉症圏の特性を有するもの18名を含め、39名が知的障害だった。高等学校に所属する生徒の参加を得て行われた研究は2本あり（朝日，2015；近藤・光真坊，2006）、知的能力の高い研究参加者（以下、高機能とする）が2名、知的障害が3名だった。大学・専門学校に所属する学生の参加を得て行われた研究は3本あり（北添ら，2015；宮崎ら，2014；小川ら，2006）、参加者16名全員が自閉症の特性を有していた。社会人の参加を得て行われた研究は5本あり（池田ら，2012；栗原，2007；多田，2012；津田，1996；山本ら，2013）、自閉症圏の参加者6名を含む高機能の参加者が21名、知的障害は19名だった。

抽出論文うち、高等部（専攻科を含む）の実践研究が一番多く、研究参加者のほとんどは知的障害者

表3 研究参加者の所属及び障害特性

所 属	特 性				合 計
	高 機 能		知的障害		
	自 閉	非自閉	自 閉	非自閉	
高等部*	1		18	21	40
高等学校		2		3	5
大学・専門学校	16				16
社会人	6	15	1	18	40
合計	23	17	19	42	101

\*専攻科を含む

であった。高機能自閉症スペクトラムの生徒の参加を得た研究（清水ら，2012）もあったが，いずれの生徒も，障害にかかわる教育的ニーズのある生徒だった。これに次いで，社会人の参加を得た研究が多かったが，参加者は，通所施設利用者（津田，1996）や就労支援を受けている者（池田ら，2012；栗原，2007；多田，2012；山本ら，2013）だった。以上のことから，特別支援教育や福祉サービス利用の前提として，障害の特性や職業教育におけるニーズの把握を必要とする領域での研究知見は，徐々に蓄積されていることが窺える。

一方，これらと比べて高等学校，及び大学・専門学校における実践研究の数は少なかった。高等学校，及び大学・専門学校は，特別な教育的ニーズに対応した教育課程の編成，実施が基本的には行われず，障害特性を理由として，教育課程の主たる内容に社会適応や職業教育を盛り込まない。高等部や社会人の実践研究との比較で高等学校及び大学・専門学校の研究が少なかったのは，このような学校としての在り方が反映していることが考えられる。しかしながら，各学校において発達障害のある生徒，学生の在籍は把握されており（日本学生支援機構，2015；特別支援教育の推進に関する調査研究協力者会議高等学校ワーキング・グループ，2009），本研究で抽出した大学・専門学校段階の実践論文5本の中でも，高機能の自閉症圏の参加者が16名にも上っている。今回抽出された論文においても，自閉症圏の障害特性として，求職活動や実際の就労並びに生

活の自立に必要なスキルの不足や（北添ら，2015；宮崎ら，2014；小川ら，2006），取組に当たってのイメージの不足（北添ら，2015；小川ら，2006）が指摘されており，困難の克服に向けて職場体験や実習への参加支援が行われていた。研究の成果としても，訓練を通して「移動」「質問」のスキル獲得（宮崎ら，2014）や「清掃作業」の効率化（小川ら，2006），職業と関連する自尊感情の高まり（北添ら，2015）が報告されている。自閉症者の職場適応上の課題については，これまでも「仕事上の意思伝達」「仕事の機転」「対人関係」「余暇」（上岡，2001），あるいは「言語理解能力」（梅永・前川・小林，1991）など，特有の困難さを生じることが指摘されている。彼らの社会適応を進めるという観点からは，高等学校における職業教育の指導でも，高機能自閉症者の特性に応じた指導の在り方について，より詳細な検討を要するといえる。

また，高等学校段階では，障害のある生徒の自立や社会参加に向けて，学習上又は生活上の困難を改善・克服するための指導が実施できるよう，特別の教育課程の編成・実施を可能とする制度の検討が行われている（文部科学省，2014）。その中において，知的障害のある生徒に対しては，一定の時間のみ取り出して指導するよりも，生活に結びつく実際の・具体的な内容を継続して指導する必要性が指摘されている（高等学校における特別支援教育の推進に関する調査研究協力者会議，2016）。本研究では，抽出した論文に取り上げられていた参加者のうち3

名に知的障害の実態があったが、いくつかの調査研究からも、高等学校においても知的障害のある生徒が在籍している状況が把握されている（古川ら，2009；田部・高橋，2010）。今後は、知的障害のある生徒の実態も踏まえ、实际的・具体的な指導の在り方を検討し、実施することも必要といえる。

#### 4. 取組への参加に当たっての配慮

抽出論文のうち、指導を受ける前段の過程を示している研究が3本あった（朝日，2015；北添ら，2015；宮崎ら，2014）。具体的な取組としては、希望者を対象としたインターンシップを計画した際、個別の案内や説明会を設定し、参加の任意性を保証する（北添ら，2015）、インターンシップの事前に相談機会やグループワークを設けて研究参加者のニーズの整理や参加意思を確認する（朝日，2015；北添ら，2015；近藤・光真坊，2006；宮崎ら，2014；小川ら，2006）、本人に応じた課題を設定するためにインターンシップ受け入れ先や家族とも打ち合わせを行う（朝日，2015；北添ら，2015；小川ら，2006）、といった取り組みが挙げられている。

杉山・高橋（1994）によれば、発達障害者が職場で適応上の課題を生じると、過剰適応的に頑張った結果、仕事の負荷に耐えられなくなる、就労の必要性に関する認識に欠ける、対人的孤立を招くなど、適応がより悪くなることが考えられている。このような状況を避け、自立と社会参加を支援するためには、取組を進める前段階で自分の課題を理解し、取組に対する前向きな参加態度を育む手続きを織り込むことが重要といえる。本研究が抽出した論文からは、参加者に対する説明の場の提供、参加意思の確認、インターンシップ受け入れ先や家族との打ち合わせ、といった過程を経て実践の有効性が検証されていた。このことから、取り組みを進める前段階での支援と効果的な実践に関連があることは十分考えられる。柴田（2012）からは、発達障害者が就労する際には、障害者向けの専門支援を選択するケース、障害者向けの専門支援を必要とするかわからないケース、障害者向けの専門支援を選ばないケースがみられるという指摘もあるなど、意思決定まで複雑な過程を経ることは容易に推察される。これを支

援し、職場での適応を高める指導を充実させることは、生徒の自立や社会参加を推進することにつながる。一方で、本研究で抽出した論文からは、取組の前段階の支援に関する実践の記述がごく限られており、この支援と実践の関連を焦点化した検討も行われていない。これを踏まえ、今後は、発達障害のある生徒に職業教育を行う前段に、自分の課題を理解し、取組に対する前向きな参加態度を育む支援を検討することが考えられる。

#### 5. 指導内容及び指導の枠組みや手だて

##### (1) SST

抽出した論文からは、実際の体験やSSTの枠組みを適用しながら、コミュニケーションにかかわるスキルを扱った研究が数多くみられた（朝日，2015；樋口・納富，2010；池田ら，2012；石津・井澤，2011；近藤・光真坊，2006；多田，2012；山本ら，2013；渡辺，1996）。特に、SSTの枠組みを適用したコミュニケーションの訓練では、スキルの大切さに関する説明などを含んだ言語指示（石津・井澤，2011；津田，1996）、指導者による良いモデルや悪いモデルの演示（石津・井澤，2011；樋口・納富，2010；津田，1996）、掲示物等を用いた作業の手がかりの提示（栗原，2007；小川ら，2006；清水ら，2012；高畑・牧野，2004；高畑・武蔵，2002；津田，1996）、課題遂行の結果を踏まえたよかった点、改善点などのフィードバック（樋口・納富，2010；石津・井澤，2011；北添ら，2015；高畑，2004；高畑・牧野，2004；高畑・武蔵，2002；津田，1996）といった手だてが指導に用いられていた。

手だてのうち、手がかりを提示するバリエーションとしては、手順を示す掲示物の貼付（栗原，2007；清水ら，2012；高畑・武蔵，2002）、プロンプトの提示（津田，1996）、キッチンタイマー（高畑，2004；高畑・牧野，2004；高畑・武蔵，2002）、マニュアル（宮崎ら，2014；小川ら，2006）、といったものが活用されていた。また、自己指示を通して円滑な作業に取り組んだ事例もあった（高畑・牧野，2004）。指導のニーズを的確にとらえて必要かつ達成可能な練習課題を設定することは、効果的な指導実践につながることを前田（2004）も指摘している。



その様な意味において、先行研究によって効果が示されている課題、モデルの提示や言語指示の方法といった手がかりを、作業中の環境に埋め込んでいく指導は、効果を伴うことが考えられる。

課題遂行の結果に対する強化やフィードバックの具体例としては、業務遂行の都度に行う称賛などのフィードバック（栗原，2007；多田，2012；高畑・武蔵，2002；津田，1996），シール等を用いた作業状況に対する励まし（高畑，2004；高畑・牧野，2004），作業の手順や実施状況の一覧の活用（近藤・光真坊，2006；樋口・納富，2010；高畑，2004；高畑・牧野，2004；高畑・武蔵，2002；津田，1996），ビデオ映像を用いたグループ内相互の評価や修正（樋口・納富，2010），といった内容が取り上げられていた。指導の標的となる行動に対し、肯定的にフィードバックを与えることの重要性は論を待たないが、指導が行われる環境に応じて多様な実践が可能なことを先行研究は示唆している。特に高畑・牧野（2004）では、学校の指導で用いたチェックシートを実習先の指導に引き継ぎ、チェックシートを用いた自己記録がインターンシップでも継続されている。この自己記録は、作業を維持する支援として機能する効果を示している。この様な工夫は、見方を変えると、異なる環境においても一貫した指導が行われることを保証することにもつながる。移行支援の際に活用できる教材・教具の開発と併せて、引き継ぎを通して、実施される指導の整合性(treatment fidelity or treatment integrity)が保たれているかどうかを検討することで、実証性の高い、より効果的な移行支援の実践を蓄積することにつながることが考えられる。高等学校段階の指導が卒業後の生活に生かされるためにも、この様な知見を参考に、更なる実践の蓄積が求められるといえよう。

## (2) 体験を通じた指導

抽出した論文からは、インターンシップ（朝日，2015；藤原，2015；北添ら，2015；近藤・光真坊，2006；樋口・納富，2010；小川ら，2007；清水ら，2012；多田，2012；高畑，2004；高畑・牧野，2004；高畑・武蔵，2002；渡辺，1996），それにつながる模擬的な訓練場面の設定（朝日，2015；樋口・納富，2010；石津・井澤，2011；宮崎ら，2014；

多田，2012；高畑，2004；高畑・牧野，2004；津田，1996；山本ら，2013）を通じた実践が多数あった。実践を通して取り上げられた作業種を具体的に挙げると、ちらし折り（栗原，2007），カン・ビンの選別作業，草取り作業（小川ら，2007），パソコンでのデータ入力，封入作業，切手貼り（清水ら，2012），おむつたたみ作業（高畑，2004；高畑・牧野，2004），パッキング（樋口・納富，2010），箱折（樋口・納富，2010；高畑，2004），機械の操作（高畑・牧野，2004；高畑・武蔵，2002），老人の介助（渡辺，1996），酪農作業，焼き菓子製造（近藤・光真坊，2006），接客（北添ら，2015；近藤・光真坊，2006；栗原，2007），清掃（朝日，2015；樋口・納富，2010；栗原，2007；小川ら，2006）といった作業種であった。いずれの研究も、特定の作業技能の習得，流畅化ということに限った実践ではなく、不安の解消やエンパワメントの実現を目指す取組みとして意義のある実践といえる。職業教育を進める上では、地域や学校の実態，生徒の特性や進路等を考慮しつつ行う必要があるが（中央教育審議会初等中等教育分科会高等学校部会，2014），高等学校段階でのこの様な指導の充実に向けて、それぞれの職種に基づく実践が蓄積されることは、意義のあることと考えられる。

また、模擬的な訓練場面におけるコミュニケーション上の課題を扱った研究からは、模擬的な訓練場面を単独で実施するよりも、SSTを組み合わせることで指導を行うことがより効果的な指導につながるという知見もあった。山本ら（2013）は、正しい姿勢，お辞儀，メモ，感謝，聞くときの態度，質問，客人への対応，といったスキルを扱ったSSTをシミュレーション訓練の直前に行い，訓練で獲得した行動がシミュレーション訓練場面に般化することを検証している。様々な職種の体験自体，意義のあることだが，それに加えて実際場面での適応を高める指導のために，この様な知見を活かし，体験に合わせてSSTを適用しながら適切なコミュニケーションのとり方を指導することが考えられる。

## (3) ライフスキル

職業教育との関連としては間接的なものとなるが，就労生活に向けて，自立した社会生活を過ごし

ていく上で必要となるスキルを扱った研究もみられた。具体的には、戸締りや料理（津田，1996）、余暇活動（樋口・納富，2010）、情報検索・利用スキル、移動スキル、家事・身辺自立スキル、対人関係スキル、金銭管理スキル、危機回避スキル、探索スキル、施設利用スキル、時間管理スキル（宮崎ら，2014）を扱った研究があった。高等学校等において、障害のある生徒の自立や社会参加を推進するための指導の在り方に関する実践研究の報告（文部科学省，2014）においても、耕作活動、清掃活動、福祉体験、事業所の見学、インターンシップといった卒業後の就労生活にかかわる体験的な学習が試行されているほか、卒業後の就労生活に必要な学習として、挨拶、電話応対、職場での質問といった個別のスキルを取り上げた指導も行われている。特に、宮崎ら（2014）は、シミュレーション訓練を通して学んだ生活スキルが実際場面に般化させる課題を扱っている。具体的には、地域でのシミュレーションを通して自立生活の一部をトレーニングし、実際場面でのスキルの獲得に加え、自己効力感の向上や不安の低減にもつなげている。先にも指摘した通り、在籍する生徒の実態に応じた指導を検討する際には、発達障害、知的障害、といった実態の生徒が在籍していることを踏まえ、先行研究の知見に基づき、実際の・具体的な指導を検討することが考えられる。

#### （４）適応上の課題への対応

社会生活において不適応を生じずに、就労や社会生活を健全に営むためには、心理的安定を実現するため自己管理の方略を学習する必要がある。このような課題を踏まえ、本研究で抽出した論文においても、ストレスマネジメントを扱っている研究（池田ら，2012）、行動上の問題の改善に取り組んだ研究（多田，2012；高畑，2004）がみられた。

ストレスマネジメントを内容に取り入れた実践（池田ら，2012）では、指導場面としてグループワークを設定することで、メンバー間の相互交渉を通じた理解の促進や不安の低減を達成している。生徒の特性によってはグループワークへの参加自体に対し、配慮という点では検討を要する。これについて前田（2004）は、ストレスを与えない環境づくりのために「何も無理にしなくともよい」といった言

葉かけを進め、グループの外からの観察学習による指導の効果を期待したり、必要に応じて集団構造を変え、サブグループを活用したりするなど、無理なくグループワークに参加できる手だてを提案している。このような指導を扱うことで、参加自体に課題を生じる生徒も含め、課題に対する積極的な姿勢の形成や、仲間からのサポートを通じたキャリア発達の促進（朝日，2015）が果たされることが考えられる。

また、職場での不適応が生じてしまった場合に、行動上の問題を環境や指導を調整するという視点で解決を図っていた研究もあった（多田，2012；高畑，2004）。これらの研究は、いずれも機能的アセスメント（functional assessment）という手法を援用した実践だった。機能的アセスメントとは、周囲にとっては問題となる行動であっても、本人にとっては特定の場面や状況で機能的に働く行動として生じていると考え、周囲の環境に変化を与えることで解決を図るアプローチを指す（O' Neill, Horner, Albin, Sprague, Storey, Newton, 1997）。機能的アセスメントに基づく指導の計画は、多様な障害のある対象や場面に適用され、それぞれの場面や状況への適応を高める支援を実現している。本研究において抽出された論文においても、自閉症者が職場で生じていた大声（多田，2012；高畑，2004）や指導場面からの飛び出し（高畑，2004）といった不適切な行動に特定のコミュニケーション上の機能があることが推定されており、この結果から不適切な行動の機能と等価な適切行動を指導し、職場での適応を効果的に支援できることが示唆されている。発達障害者としての特性との関連も考えられる行動上の問題について、個人に原因を帰することなく、周囲の環境やかかわる人からの刺激を調整することで解決を図ることができれば、高等学校を卒業した後の社会適応を目指す発達障害者に対して、合理的配慮の提供を可能にするアプローチにもなりうる。今後も職業教育の進捗とともに多様な行動上の問題の支援を検討する中で、機能的アセスメントの活用や有効性を検討することが考えられる。

#### IV. 総合考察

本研究は、我が国の高等学校段階の発達障害者に適用可能な職業教育の実践を抽出し、これまでの研究の成果や課題を明らかにすることを目的とした文献レビューを行った。結果より、我が国の発達障害の就労を扱った実践研究の少なさと合わせて、自閉症者や知的障害者の指導について、より詳細な検討が必要であることを指摘した。これらを踏まえ、この領域の研究を進めるに当たっては、高等学校における特別支援教育という文脈に適合するよう、これまでに蓄積された高等学校の実践に沿った形で行うことが必要となる。特に、特殊教育から特別支援教育への転換が図られて以降、高等学校においては発達障害のある生徒に対して、具体的な支援の在り方を示すためのモデル事業が行われている（文部科学省、2008、2009、2010）。この事業を通して、ソーシャルスキルやライフスキル、あるいは発達障害のある生徒の特性を踏まえたキャリア教育の実践報告が挙げられている。これらは、総合的な学習の時間においてキャリア教育に関する内容を取り上げる取組の広がり（文部科学省、2016a）との関連性が考えられる。さらに文部科学省（2014）は、高等学校における通級の制度化に向けて「高等学校における個々の能力・才能を伸ばす特別支援教育モデル事業」を進めており、ここで実践する多くの学校でも、これまでと同様にあるいは発達障害のある生徒の特性を踏まえたソーシャルスキルやライフスキル、あるいはキャリア教育と関連した取組を蓄積している。この事業で検討された指導の内容や方法は、中学校から引き続き通級による指導を必要とする生徒や、小・中学校等で通級による指導及び通常の学級における支援を受けなかったことにより困難を抱え続けている生徒に対する支援の充実に資するものとして、当該生徒が自立や社会参加を果たす上で必要なものとなる（高等学校における特別支援教育の推進に関する調査研究協力者会議、2016）。この様な流れを踏まえ、高等学校における実践を拡大し、その成果や課題を蓄積することは、今後も重要といえよう。

指導に関する研究を進めるに当たっては、実践の

報告にとどまらず、その効果や影響に関する実証的な検討が、今後の高等学校における職業教育の充実につながるといえる。この点について、本研究では（1）SST、（2）体験を通じた指導、（3）ライフスキル、（4）適応上の課題への対応、の4点を取り上げ、実践研究を実証的に進める取り組みを整理した。これまでわが国で行われた事業（文部科学省、2008、2009、2010、2014）でも、高等学校段階の発達障害生徒に対する指導の内容や手だてが挙げられているが、本研究が整理した先行研究の知見は、これらの実践の効果や影響を裏付けるものとなることが考えられる。発達障害のある生徒のニーズに応じた指導は、「高等学校における個々の能力・才能を伸ばす特別支援教育モデル事業（文部科学省、2014）」への着手によって、高等学校の教育課程における自立活動の位置付けの検討という形で展開している。多くの学校では、卒業後の社会適応を高める指導を軸とした検討が進んでおり（文部科学省、2016b）、本研究で取り上げた実践研究の知見を活かしながら、取り上げる内容を相互に関連付け、系統立った指導とすることで、卒業後の適応を高める指導となることが期待される。

これと併せて、本研究では、それぞれの実践研究に参加する発達障害者への配慮について取り上げ、取組の前段階での支援と効果的な実践の関連について指摘した。さらに、就労場面での適応上の課題への対応に関する先行研究を取り上げ、社会適応に向けた対応に関する研究も必要であることも触れた。この点について、高等学校における特別支援教育の推進に関する調査研究協力者会議（2016）は、高等学校における通級による指導の制度化と合わせて、集団から離れて別の活動を行うことや、自校で周囲の目を気にしながら特別な支援を受けることといった、指導を受ける生徒の自尊感情や心理的な抵抗感に配慮する必要性を指摘している。この中で特に、他の生徒と共に教科・科目の授業を受講できないことが特別な指導を受けることへの心理的な抵抗感となることが挙げられており、生徒の間で、それぞれが主体的に様々な取組をしていることについて認め合えるような環境整備が重要とある。これについては、指導の導入段階で参加する生徒の主体性に配慮

すること、指導が進展する段階では適応に関する課題に対応した指導も取り入れるなど、本研究により整理した先行研究の知見を活用し、対応することが考えられる。

## V. まとめ

現在、社会適応に役立つ内容を高等学校で指導する場合、地域、学校及び生徒の実態、学科の特色等に応じ、学校設定教科の設定、ホームルーム活動、あるいは総合的な学習の時間での取り扱うなどの工夫が行われている。しかし、いずれの実践も取り扱いの時間に限りがある上、発達障害のある生徒の実態を前提とした指導の計画を前提としていない。この様な中、「高等学校における個々の能力・才能を伸ばす特別支援教育モデル事業(文部科学省, 2014)」では、効果的な取組を保証する単位数を確保しながら、高等学校における自立活動の実践として、発達障害のある生徒の特性を踏まえつつ卒業後の適応を高める実践の在り方が検討されている。

本研究では、この様な実践を豊かにする、実際の・具体的な指導の在り方として、研究知見を整理し、これまでの成果や今後の課題や検討点を詳細に検討した。特に、研究上の課題として、研究数そのものの少なさや、定量的データに基づく実証的研究の必要性を指摘した。

論文抽出において、学術雑誌選定の基準、設定した観点の妥当性、及び観点到照らした論文抽出の信頼性といった、手続き上の限界はあるが、今後は、本研究の整理を踏まえ、この領域における実践研究がより多く蓄積されることが期待される。

## VI. 引用文献

朝日華子 (2015). 特別な配慮を要する定時制高校生のキャリア発達を促すための支援—スクールソーシャルワークの視点を取り入れたグループワークの取り組み—. 特殊教育学研究, 53, 195-203.

知念幸人・田中敦士 (2011). 高等学校で発達障害の特徴を有する生徒に対する就労支援の実態と課題へ. 琉球大学教育学部発達支援教育実践センター紀要, 2, 87-97.

中央教育審議会 (2011). 今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について (答申). [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1301877.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1301877.htm) (2016年5月24日)

中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程企画特別部会 (2015). 教育課程企画特別部会における論点整理について (報告). [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo3/053/sonota/1361117.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/053/sonota/1361117.htm) (2016年4月12日)

中央教育審議会初等中等教育分科会高等学校教育部会 (2014). 初等中等教育分科会高等学校教育部会 審議まとめ ~高校教育の質の確保・向上に向けて~. [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo3/047/houkoku/1349737.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/047/houkoku/1349737.htm). (2016年6月1日)

藤原 章 (2015). 知的障害特別支援学校専攻科における移行支援教育の実践—知的障害を伴う自閉症スペクトラム学生の事例を通じて—. 自閉症スペクトラム研究, 13, 29-38.

古川 (笠井) 恵美・内藤孝子・松嶋紀子 (2009). LD等の発達障害のある高校生をもつ保護者の心配. 川崎医療福祉学会誌, 19, 47-58.

樋口陽子・納富恵子 (2010). 知的障害特別支援学校における自閉症生徒の就労支援の取り組み. 特殊教育学研究, 48, 97-109.

飯田雅子 (1970). 精神薄弱における就労による能力開発についての一考察. 特殊教育学研究, 8, 63-72.

池田浩之・森下祐子・茂木省太・中井嘉子・井澤信三 (2012). 精神障害者の就労支援における認知行動療法の効果の検討—SSTおよび心理教育を中心に用いて—. 行動療法研究, 38, 47-56.

石津乃宣・井澤信三 (2011). 知的障害特別支援学校高等部での進路学習におけるソーシャルスキル・トレーニングの効果の検討. 特殊教育学研究, 49, 203-213.

上岡一世 (2001). 自閉症者の就労に関する一考察—知的障害者との職場適応状況の比較を通して—. 発達障害研究, 23, 136-146.

上岡一世・阿部修一 (1999). 自閉症者の職場適応に関する研究—企業就労者の実態調査—. 特殊教育学研究, 36, 33-39.

北添紀子・平野晋吾・寺田信一・泉本雄司・是永かな子・上田規人・玉里恵美子 (2015). 自閉スペクトラム症のある大学生への就労支援—学内インターンシップの効果の検討—. LD研究, 24, 111-119.

- 近藤隆司・光真坊浩史 (2006). 高等学校における軽度発達障害をもつ生徒への就労支援の試み. 特殊教育学研究, 44, 47-53.
- 高等学校における特別支援教育の推進に関する調査研究協力者会議 (2016). 高等学校における通級による指導の制度化及び充実方策について (高等学校における特別支援教育の推進に関する調査研究協力者会議 報告). 〈[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/28/03/1369191.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/28/03/1369191.htm)〉 (2016年6月2日)
- 栗原 久 (2007). 就労支援現場におけるICF活用の実践. 発達障害研究, 29, 269-279.
- 前田ケイ (2004). SSTの過程で集団の力を活かす諸技法-精神障害者のリハビリテーションを目指して-. 行動療法研究, 30, 23-28.
- 宮崎光明・福永 顕・宮崎美江・井上雅彦 (2014). 青年期の広汎性発達障害者に対する生活シミュレーショントレーニングの効果. LD研究, 23, 320-330.
- 文部科学省 (2008). 平成19年度指定「高等学校における発達障害支援モデル事業」モデル校 最終報告書. 〈[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/tokubetu/main/006/1270306.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/main/006/1270306.htm)〉 (2016年12月10日)
- 文部科学省 (2009). 平成20年度指定「高等学校における発達障害支援モデル事業」モデル校 最終報告書. 〈[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/tokubetu/main/006/1305536.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/main/006/1305536.htm)〉 (2016年12月10日)
- 文部科学省 (2010). 平成21年度指定「高等学校における発達障害のある生徒への支援」最終報告書. 〈[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/tokubetu/main/006/003/1325942.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/main/006/003/1325942.htm)〉 (2016年12月10日)
- 文部科学省 (2016a). 平成27年度公立高等学校における教育課程の編成・実施状況調査の結果について 〈[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/new-cs/1368209.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/1368209.htm)〉 (2016年12月10日)
- 文部科学省 (2016b). 高等学校における個々の能力・才能を伸ばす特別支援教育モデル事業 成果報告書 (要約). 〈[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/tokubetu/main/006/h27/1377798.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/main/006/h27/1377798.htm)〉 (2016年12月10日)
- 文部科学省 (2014). 高等学校における個々の能力・才能を伸ばす特別支援教育モデル事業. 〈[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/tokubetu/main/006/h26/1350423.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/main/006/h26/1350423.htm)〉 (2016年4月12日)
- 日本学生支援機構 (2015). 平成26年度 (2014年度) 大学, 短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査結果報告書. 〈[http://www.jasso.go.jp/gakusei/tokubetsu-shien/chosa\\_kenkyu/chosa/\\_icsFiles/afldfile/2015/11/09/2014houkoku.pdf](http://www.jasso.go.jp/gakusei/tokubetsu-shien/chosa_kenkyu/chosa/_icsFiles/afldfile/2015/11/09/2014houkoku.pdf)〉 (2016年5月22日)
- 小川 浩 (2006). 平成17年度厚生労働省科学研究費補助金 (障害関連研究事業) 分担研究報告書 発達障害 (広汎性発達障害, ADHD, LD等) に係わる実態把握と効果的な発達支援手法の開発に関する研究. 厚生労働省科学研究費補助金こころの健康科学研究事業 発達障害 (広汎性発達障害, ADHD, LD等) に係る実態把握と効果的な発達支援手法の開発に関する研究 平成17年度 研究報告書51-55.
- 小川 浩 (2007). 平成18年度厚生労働省科学研究費補助金 (障害関連研究事業) 分担研究報告書 発達障害者の就労実態と就労に関わる要因に関する調査. 厚生労働省科学研究費補助金こころの健康科学研究事業 発達障害 (広汎性発達障害, ADHD, LD等) に係る実態把握と効果的な発達支援手法の開発に関する研究 平成18年度 研究報告書84-87.
- 小川 浩・柴田珠里・松雄江奈 (2006). 高機能広汎性発達障害者の職業的自立に向けての支援. LD研究, 15, 312-318.
- O' Neill, R. E., Horner, R. H., Albin, R. W., Sprague, J. R., Storey, K., Newton, J. S. (2003). 問題行動解決支援ハンドブック-子どもの視点で考える-. (茨木俊夫監修 三田地昭典・三田地真美 監訳). 学苑社. (O' Neill, R. E., Horner, R. H., Albin, R. W., Sprague, J. R., Storey, K., Newton, J. S. (1997) *Functional Assessment and Program Development for Problem Behavior -A Practical Handbook-second edition*. Brooks.)
- Palmen, A., Didden, R., Lang, Russell. (2012). A systematic review of behavioral intervention research on adaptive skill building in high-functioning young adults with autism spectrum disorder. *Research in Autism Spectrum Disorder*, 6, 602-617.
- 柴田珠里 (2012). 高機能広汎性発達障害者の就労支援の現状と課題-発達障害者支援センターにおける取り組みから-. 自閉症スペクトラム研究, 9, 19-34.
- 清水 博・片柳優美・梅永雄二 (2012). 高機能自閉症スペクトラム生徒の強みを生かしたキャリア教育-高機能ASD、キャリア教育、TTAP、現場実習-. 自閉症スペクトラム研究, 9, 9-17.
- 杉山登志郎・高橋 脩 (1994). 就労に挫折した自閉症青

- 年の臨床的検討. 発達障害研究, 16, 198-207.
- 田部絢子・高橋 智 (2010). 私立高校における特別支援教育の実態と課題－全国私立高校悉皆調査から－. 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所 重点推進研究 障害のある子どもへの一貫した支援システムに関する研究－後期中等教育における発達障害への支援を中心として－平成20～21年度研究成果報告書 172-192.
- 多田裕夫 (2012). 平成23年度エキスパート研究会 感情の不安定を示す青年自閉症者への就労移行支援事業所での支援. 自閉症スペクトラム研究, 10, 別冊3, 13-22.
- 高畑庄蔵 (2004). 行動障害を示す自閉症生徒への機能的アセスメントと支援ツールに基づく作業行動支援：校内作業学習から校外現場実習へのスムーズな移行を目指して. 特殊教育学研究, 42, 47-56.
- 高畑庄蔵・牧野正人 (2004). 自閉症生徒を対象とした知的障害養護学校と福祉施設が連携した就労支援－現場実習から卒業後実習への移行支援のあり方－. 特殊教育学研究, 42, 113-122.
- 高畑庄蔵・武蔵博文 (2002). 支援ツールを活用した現場実習における就労指導プログラムの効果と長期的維持. 特殊教育学研究, 39, 47-57.
- 特別支援教育の推進に関する調査研究協力者会議高等学校ワーキング・グループ (2009). 高等学校における特別支援教育の推進について－高等学校ワーキング・グループ報告－. 〈[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/shotou/054/shiryo/\\_icsFiles/afieldfile/2009/11/05/1283675\\_3.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/054/shiryo/_icsFiles/afieldfile/2009/11/05/1283675_3.pdf)〉 (2016年 5月22日)
- 津田耕一 (1996). 知的障害者への自立生活行動の形成. 行動療法研究, 22, 43-56.
- 梅永雄二・前川久雄・小林重雄 (1991). 自閉症児・者の就労に関する研究－自閉症児・者の職業能力評価－. 特殊教育学研究, 29, 33-44.
- 若林 功 (2009). 応用行動分析学は発達障害者の就労支援にどのように貢献しているのか?：米国の文献を中心とした概観. 行動分析学研究, 23, 5-32.
- 渡辺明広 (1996). 中度知的障害者の現場実習について－老人福祉施設における介護の内容を中心として－. 特殊教育学研究, 33, 87-93.
- 渡部匡隆 (2002). 自閉症生徒への移動スキルの形成と地域の人々のかかわり. 行動療法研究, 28, 83-95.
- 八重田淳 (1996). 職業リハビリテーションの専門性に関する研究課題の検討. 職業リハビリテーション, 9, 68-75.
- 山本真也・香美裕子・小椋瑞恵・井澤信三 (2013). 高機能広汎性発達障害者に対する就労に関するソーシャルスキルの形成におけるSSTとシミュレーション訓練の効果の検討. 特殊教育学研究, 51, 291-299.
- 與那嶺泰雄・宇野洋太・向後礼子・稲田憲弘・新堀和子 (2008). ワークショップ (要旨) 発達障害者の就労支援の現況と今後の展開. 職リハネットワーク, 62, 62-72.
- 全国LD親の会 (2011). 教育から就業への移行実態調査報告書Ⅲ (全国LD親の会・会員調査).

# Overview of Practical Research Contributing to Vocational Education for High School Students with Developmental Disabilities in Japan: Focusing on Empirical Research

WAKABAYASHI Kazusa

(Department of Teacher Training)

**Abstract:** It is important that persons with developmental disabilities are given practical and concrete guidance regarding vocational education during the transition period such as in the high school, as such individuals face difficulties in finding a vocation or stable employment. This article reviewed empirical research that identifies outcomes and problems regarding vocational education for Japanese high school students with developmental disabilities. The findings of this review were as follows. First, studies in this area are expected to utilize more reliable research

methods. Especially, more studies are needed for the students with developmental disabilities that put more focus on the aspects of high-functioning autism spectrum and intellectual disabilities. Also found was that before students with developmental disabilities receive instruction in classes, it is necessary to promote an active attitude among them.

**Keywords:** developmental disabilities, high school, vocational education, social adaptation, practical research.

